

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日
(第83期) 至 2026年3月31日



(E01683)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方および取組	9
3. 事業等のリスク	11
4. 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	12
5. 重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
5. 従業員の状況等	39
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産および負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第83期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050—3508—5835（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 間野 文祥
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【電話番号】	050—3508—5835（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 間野 文祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	7,091,242	7,517,051	8,952,786	9,843,323	10,343,559
経常利益 (千円)	1,352,521	1,320,544	1,484,344	1,449,705	2,296,493
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	967,266	1,064,223	1,133,779	932,983	1,478,338
包括利益 (千円)	1,126,519	1,634,170	1,605,824	1,524,498	1,862,782
純資産額 (千円)	13,186,611	14,478,765	15,788,601	16,964,686	18,481,087
総資産額 (千円)	15,313,167	16,796,216	19,340,779	20,258,590	21,306,155
1株当たり純資産額 (円)	1,027.14	1,130.02	1,230.44	1,322.58	1,441.52
1株当たり当期純利益 (円)	75.78	83.42	89.03	73.36	116.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.6	85.7	80.9	83.0	86.0
自己資本利益率 (%)	7.6	7.7	7.5	5.7	8.4
株価収益率 (倍)	7.3	8.3	10.0	9.3	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,259,856	961,467	1,450,933	1,419,659	1,290,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△801,790	△1,586,394	△1,081,211	△396,263	393,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,108	△67,439	312,279	△677,728	△1,363,969
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,849,015	2,230,440	3,002,560	3,469,357	3,991,053
従業員数 (名)	466	487	546	551	550
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔77〕	〔91〕	〔90〕	〔85〕	〔86〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	6,177,176	6,378,198	6,519,440	6,852,949	7,093,899
経常利益 (千円)	931,331	1,111,404	1,263,535	1,105,653	2,630,974
当期純利益 (千円)	698,942	949,397	1,005,597	633,905	1,900,740
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	13,934,946	13,934,946	13,934,946	13,934,946	13,326,389
純資産額 (千円)	10,403,838	11,029,769	11,742,499	12,029,247	13,572,748
総資産額 (千円)	12,364,600	13,016,981	14,557,407	14,548,768	15,410,123
1株当たり純資産額 (円)	815.05	865.44	923.31	945.86	1,067.22
1株当たり配当額 (円)	25	26	27	27	35
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	54.76	74.42	78.97	49.84	149.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	84.7	80.7	82.7	88.1
自己資本利益率 (%)	6.9	8.9	8.8	5.3	14.8
株価収益率 (倍)	10.1	9.3	11.3	13.6	6.2
配当性向 (%)	45.7	34.9	34.2	54.2	23.4
従業員数 (名)	186	183	189	180	180
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[59]	[59]	[56]	[56]
株主総利回り (%)	101.9	130.7	170.7	138.4	187.5
(比較指標：TOPIX) (%)	(99.6)	(102.5)	(141.7)	(136.1)	(179.0)
最高株価 (円)	577	740	977	995	1,139
最低株価 (円)	520	531	678	601	600

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 2026年3月期の1株当たり配当額35円00銭については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

年月	事項
1944年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
1948年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町に移転。
1953年3月	東京営業所を開設。
1965年5月	大阪出張所（現在の大阪営業所）を開設。
1967年7月	本社・第二工場を新設。
1970年9月	本社工場を増改築および本社・第三工場を新設。
1972年10月	広島出張所（現在の広島営業所）および九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
1973年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
1973年11月	本社・第四工場を新設。
1974年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
1975年9月	日本水道協会の認定を得る。
1978年7月	日本水道協会検査工場となる。
1979年6月	小牧配送センターを新設。
1979年10月	名古屋営業所を開設。
1980年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
1982年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
1982年12月	本社ビルを完成。
1983年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
1984年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
1985年9月	米国アームストロング・インターナショナルと相互販売代理店契約。
1985年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング㈱を設立。
1985年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケを設立。
1988年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
1989年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケを設立。
1990年6月	米国エバーラスティング・バルブに資本参加。
1990年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
1990年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
1995年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
1996年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを設立。
1999年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
2002年3月	子会社タイ・ヨシタケの事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへ移転。
2002年4月	CEマーキング認証取得。
2003年5月	本社工場を小牧工場に統合。
2003年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、JASDAQ証券取引所に株式を上場。
2006年4月	カワキ計測工業㈱の全株式を取得、子会社とする。
2010年4月	JASDAQ証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2016年10月	北陸営業所を開設。
2022年2月	本社を名古屋市昭和区御器所通（現在地）に移転。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2023年1月	Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.（マレーシア）（現在のYoshitake Malaysia Sdn. Bhd.）およびその子会社であるPT. Doctrine Engineering Indonesia（インドネシア）（現在のPT. Yoshitake Engineering Indonesia）の全株式を取得、子会社とする。

年月	事項
2023年10月	Access Professional Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) (現在のYoshitake Singapore Pte. Ltd.) およびその子会社であるAccess Professional Vietnam Company Ltd. (ベトナム) (現在のYoshitake Vietnam Co., Ltd) の全株式を取得、子会社とする。
2023年11月	中国に、合弁会社Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. を設立。
2024年 5月	レッツ(株) (現在のヨシタケバイオマスエンジニアリング(株)) の全株式を取得、子会社とする。

3 【事業の内容】

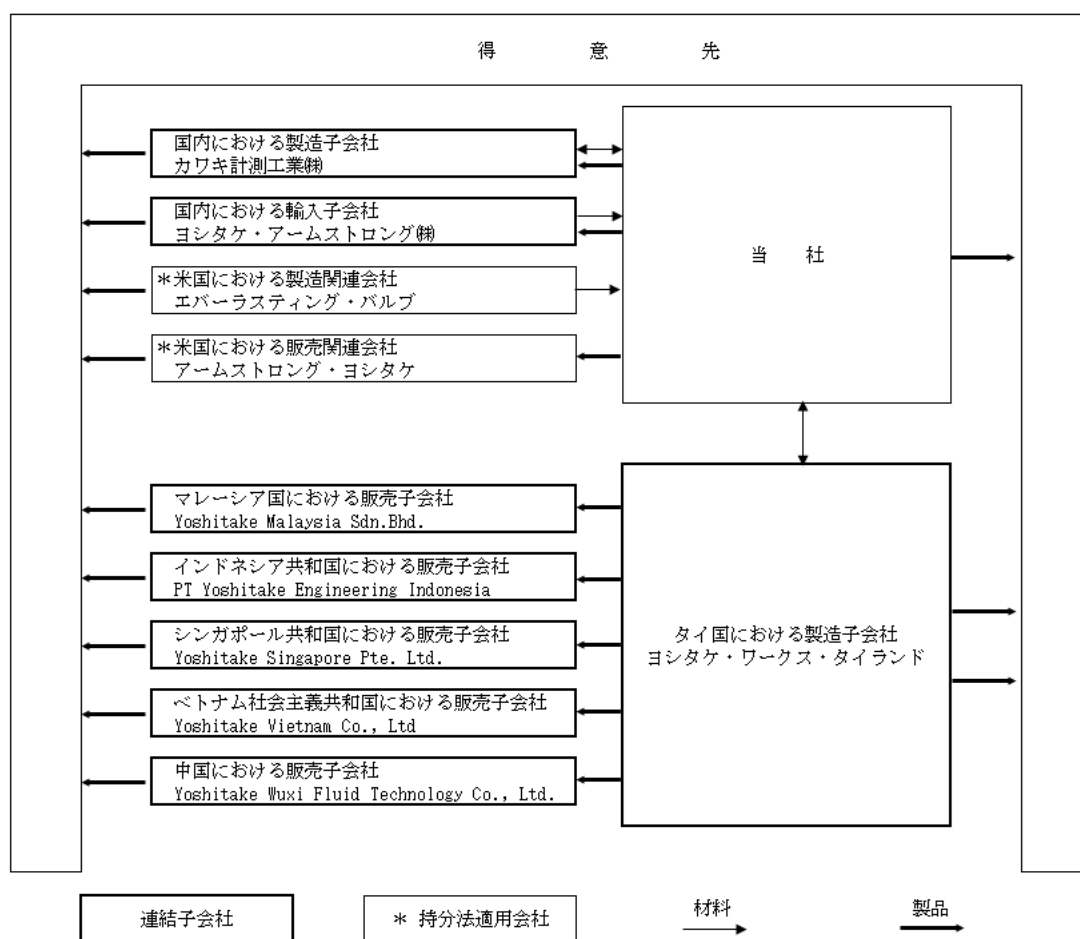
当社グループは、当社、子会社9社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブおよび国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱とともに、当社に対して材料の供給を行っております。

販売については、「日本」セグメントに属する当社と米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、「アジア」セグメントにおいては、YWTより供給した製品をマレーシア国における販売子会社Yoshitake Malaysia Sdn.Bhd.、インドネシア共和国における販売子会社PT. Yoshitake Engineering Indonesia、シンガポール共和国における販売子会社Yoshitake Singapore Pte. Ltd.、ベトナム社会主義共和国における販売子会社Yoshitake Vietnam Co., Ltdおよび中国における販売子会社Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.にて直接販売を行っております。また、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。なお、連結子会社ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱は重要性が乏しいため、記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注) 4	名古屋市 昭和区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱ (注) 5	名古屋市 昭和区	千円 50,000	バイオマス燃焼炉、ボイラー等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. (注) 5	マレーシア国 セランゴール	千リンギット 1,000	バルブ・ポンプの販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
PT. Yoshitake Engineering Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ	百万ルピア 10,009	バルブ・ポンプの販売	100.0 (98.6)	当社製品の販売 役員の兼任2名
Yoshitake Singapore Pte. Ltd. (注) 5	シンガポール共和国 ペノワロード	千シンガポールドル 500	バルブの販売およびメンテナンス、サポートサービスの提供	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
Yoshitake Vietnam Co., Ltd (注) 5	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン	百万ベトナムドン 23,928	バルブの販売およびメンテナンス、サポートサービスの提供	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任2名
Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 江蘇省	百万人民元 10	自動調整弁の販売	67.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱は、2025年7月31日付でレッツ㈱より商号変更しております。

Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. は、2025年11月14日付でDoctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. より商号変更しております。

Yoshitake Singapore Pte. Ltd. は、2026年1月2日付でAccess Professional Singapore Pte. Ltd. より商号変更しております。

Yoshitake Vietnam Co., Ltdは、2026年1月23日付でAccess Professional Vietnam Company Ltd. より商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y' s, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境としましては、国内においては2025年4月から9月にかけて、内需回復の鈍さと輸出低迷により景気の下押し圧力が続きました。特に、米国の通商政策の影響等を背景に自動車輸出に弱さが見られ、外需の回復は限定的となりました。その後、10月以降は所得税減税やエネルギー補助金の効果が現れ、個人消費には持ち直しの動きが見られました。年度後半にかけても物価上昇は継続し、コアCPIは高止まりが続きましたが、賃金上昇も一部に見られ、家計の実質購買力の改善は緩やかでした。設備投資は半導体、AI、脱炭素関連分野を中心に底堅く推移し、外需は低調ながら、内需を中心に景気は緩やかに持ち直しました。こうした中、当社グループは積極的な提案営業を展開した結果、工場設備市場において、省エネルギー効果・CO₂削減効果に寄与するワイズジャケットや、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより売上を伸ばし、国内売上は前期を上回る推移となりました。

海外経済では、米国は高金利・高インフレの影響下で成長は緩やかとなる一方、労働市場は底堅く、個人消費も堅調でした。金融政策の方向性に変化は見られたものの、金利水準は景気抑制要因として作用しました。設備投資はAI、半導体、再生可能エネルギー分野を中心に底堅さが見られました。欧州はインフレ鈍化で回復の動きが見られたものの、高金利や世界貿易の減速、地政学的リスクの影響で低調に推移しました。中国では不動産市場の低迷や内需の弱さが続き、政策対応はあったものの回復は緩やかでした。今後は、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクに加え、米中摩擦や金融政策動向など不透明感が継続すると見込まれます。一方、米国の個人消費の底堅さやインフレ鈍化に伴う金融環境の改善、AI半導体・脱炭素関連分野の投資継続が下支え要因となると見込まれ、世界経済は減速懸念を含みつつも緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。当社グループの輸出関連につきましては、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、アセアン地域向けの販売が好調に推移したことにより、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。

今後については、国内においては、賃金上昇や各種政策効果を背景に個人消費の持ち直しが期待されるほか、AI、半導体、脱炭素関連分野を中心とした設備投資が景気を下支えするものと見込まれます。一方で、物価上昇や為替・金融市場の変動による影響には引き続き注視を要する状況にあります。世界経済の先行きについては米国を中心に個人消費は底堅く推移すると見込まれるものの、高金利環境の継続や地政学的リスク、米中摩擦等が世界経済の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループとしましては、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応するとともに、引き続き新規案件と新規販路獲得のための活動を積極的に行い、受注率の向上に取り組みます。また、こうした変化の激しい経営環境の中で継続的な成長を続けるためには企業体力の向上も必須となっており、当社グループとしましては中長期的な視点で以下のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

① 販売シェアの拡大

- ・国内外の建築設備物件の受注獲得
- ・流通、エンドユーザー、建築物件の三つの領域で営業強化を推進
- ・海外販路の更なる拡大

② 製品開発の強化

- ・製品ラインアップの拡大および新市場へ投入できる製品開発
- ・開発スケジュールの厳守を図り開発期間を短縮し開発力をあげる

③ リスク管理の強化

- ・内製化を含むサプライチェーンの多様化
- ・自然災害およびナフサ関連材料の調達性への対策強化

④ サステナビリティ経営の推進

- ・流体制御バルブの販売を通じ顧客の省エネを支援する
- ・社内においてもより一層の省エネを推進する
- ・販売地域の拡大と新市場への参入を推進し企業の持続性を一層高める

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社は、持続的な成長に向けてサステナビリティの重要性について全社的な認識のもと主要な経営課題として取組んでおります。その一端である環境問題に対する取組として、環境会計報告書を作成し、当社が行う事業がもたらす環境負荷等について継続的にモニタリングし改善活動へつなげるとともに、当社ホームページ上に開示しステークホルダーの皆様と共有しております。

<https://www.yoshitake.co.jp/envi/index.html>

当社は環境マネジメントシステムに基づき、PDCAのサイクルに則って環境活動を進めており、環境マネジメントシステムを効果的に運営するため次のような組織体制をとっております。



環境マネジメントシステムの運用にあたっては、環境管理組織における最高経営層（代表取締役社長）および取締役会が策定した年度の環境方針に基づき、環境管理責任者の指示のもと、各部門で環境目標と具体的な実施計画を策定し、環境担当者が中心となって実施しております。

環境管理委員会では、各部門の実実施計画の進捗状況と実施内容を定期的に確認し、着実な運用を図っております。また、内部環境監査員による全部署の内部環境監査を行っております。

最高経営層および取締役会は年1回のシステム全体の見直しにより、継続的改善に努めております。

(2) サステナビリティ全般に関するリスク管理

当社では、主に当社が運営する環境マネジメントシステムにおいて気候関連のリスクを管理しております。

	リスク項目	対応策、機会等
中期	気候変動に伴う原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障	・環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動 ・代替原料の調査・開発 ・資源リサイクルの仕組みづくり、リサイクル材の使用拡大
短期	「気候変動」対応が遅れていることによる評判低下リスク	・環境活動の実践と環境レポートの公表、ステークホルダーとの共有 ・製品アセスメントの実施 ・環境に配慮した製品開発と環境パフォーマンスを重視した配管ソリューションの実践
中期・長期	気候変動に起因する自然災害などによるサプライチェーンの寸断、生産活動への阻害	・2社購買の拡充、グローバルサプライヤーネットワークの確立 ・工場機能の分散化、親会社でもタイ子会社でも生産できる余力の確保

これらの気候変動に関連するリスクと機会を、事業活動全般にかかわるリスクと機会ととらえ、最高意思決定機関である取締役会を中心として、全社的なリスク管理を徹底してまいります。

(3) 人的資本に関する戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針として、人材の多様性を確保するため当社グループでは、性差や国籍などを判断基準とはせず、中途人材も含め当社グループの経営に資する人材を採用、登用する方針です。当社においては外国籍社員の管理職登用、海外生産子会社においては女性管理職の登用も進んでおります。また、社内環境整備に関しては、時間外労働が常態的に発生する社内環境を改善していく方針を掲げ、具体的な目標を設定し全社的な取組を推進しております。

(4) 指標および目標

当社グループでは、上記「(3) 人的資本に関する戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について具体的には、「常態的な時間外労働削減のため、一月当たり45時間以上の時間外労働が発生する個人をゼロにする。」といった目標を掲げ、この目標に対して①「時間外労働が一定時間を超える場合、本人と上司に対する通知を行う」、②「時間外労働が常態化している部署に対し、人員配置および業務体制を見直す」といった取組を実践しております。また、人材の多様性を確保するための具体的な数値目標については定めておりませんが、今後とも管理職等の中核人材は属性にとらわれず能力を有する者を登用し、多様な価値観や思想、視点を尊重し、柔軟かつ幅広い人材育成プランを構築してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争や重大な災害などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社グループにおきましては当該製品の十分な備蓄をしておき、すでに国内および国外において代替調達や代替生産に向けてのノウハウがあり生産体制の移行に向けてプロセスも万全を期しておりますが、想定外の事態が続き入手が困難になった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。現状の金属市況においても一部金属において大幅な価格上昇が見られますが、将来的に全面的に大幅上昇へと転ずる局面では、仕入先からの大幅な価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行うものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、塗料や樹脂製資材など、一部の石油由来製品について大幅な価格上昇や調達困難な状況が見られておりますが、長期化、深刻化していく局面では一部製品の製造活動に障害が生じる可能性があります。長期化していく段階では販売価格への転嫁や代替資材への切り替えなどの対応を行うものの、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保について

当社グループの継続的な事業運営において、将来的なビジョンを見据えた上での人材確保・育成は必要不可欠なものとなっております。当社グループにおいては年齢層ごとの人材分布を適正に保つため、新卒採用を中心に継続的な採用活動を進めており毎年一定数の採用を確保しているものの、将来にわたり優秀な人材の確保が維持できない場合、中長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格について

景気の減速や企業収益の悪化等による建設需要や設備投資意欲の減退が販売価格低下圧力につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは「フェアビジネス」の企業理念のもと、安易な価格競争や価格崩壊につながる営業活動は行わず、製品価値に見合った適正な販売価格を提示していく方針ですが、競合他社の動向や市場の情勢により一時的に市場シェアを失う可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、2025年4月から9月にかけて、内需の回復の鈍さと輸出の低迷により景気の下押し圧力が継続しました。特に、米国の通商政策の影響等を背景に自動車輸出に弱さが見られ、外需の回復は限定的となりました。その後、10月以降は所得税減税やエネルギー補助金の効果が徐々に現れ、個人消費には持ち直しが見られました。年度後半にかけても物価上昇は継続し、コアCPIは高止まりが続き、賃金上昇も一部に見られ、家計の実質購買力の改善は緩やかなものとなりました。設備投資につきましては、半導体、AI、脱炭素関連分野を中心に通期を通じて底堅く推移し、その結果、外需は低調に推移したものの、内需を中心として景気は緩やかな持ち直しが続きました。海外経済においては、米国では高金利・高インフレ環境の影響を受け成長は緩やかなものとなる中、労働市場は底堅く、個人消費も堅調でした。また、インフレ動向を踏まえ金融政策の方向性には変化が見られたものの、金利水準は引き続き景気の抑制要因として作用しました。設備投資につきましては、AI、半導体、再生可能エネルギー関連分野を中心に底堅さが見られました。欧州ではインフレの鈍化を背景に回復の動きが見られたものの、高水準の金利や世界貿易の減速、地政学的リスクなどの影響により、個人消費や投資回復は限定的となり、景気は力強さを欠く状況が続きました。中国では不動産市場の低迷や内需の弱さが続き、政府による金融・財政政策が講じられたものの、需要構造の変化等もあり、景気回復は緩やかなものにとどまりました。今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクが引き続き不確実性要因となるほか、米中間の貿易・技術摩擦の動向や各国の金融政策の方向性など、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。一方で、米国を中心とした個人消費の底堅さや、インフレ鈍化に伴う金融環境の改善に向けた動き、並びにAI・半導体・脱炭素関連分野を中心とした設備投資の継続が景気の下支え要因となると見込まれます。このような状況のもと、世界経済は減速懸念を内包しつつも、総じて緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売では、製鉄関連市場において、前期に発生した大規模案件が当期は発生しなかったことなどで低調な売上となった一方で、工場設備市場において、省エネルギー効果・CO₂削減効果に寄与するワイズジャケットや、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより売上を伸ばし、国内売上は前期を上回る推移となりました。海外顧客向け販売では、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、アセアン地域向けの販売が好調に推移したことにより、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、販売活動において、国内外の建築設備物件の受注獲得に努めるとともに、流通、エンドユーザー、建築物の三つの領域で営業強化を推進し、海外販路の更なる拡大を図ってまいります。製品開発においては、製品ラインアップの拡大および新市場へ投入できる製品開発を推進し、開発スケジュールの厳守と開発期間の短縮により、開発力の強化に努めてまいります。さらに、内製化を含むサプライチェーンの多様化や、自然災害およびナフサ関連材料の調達性への対策強化など、リスク管理の強化に取り組んでまいります。また、流体制御バルブの販売を通じて顧客の省エネを支援するとともに、社内においてもより一層の省エネを推進し、販売地域の拡大および新市場への参入を進めることで、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加し、213億6百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、28億25百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、184億81百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高103億43百万円（前期比 5.1%増）、営業利益13億20百万円（前期比 23.5%増）、経常利益22億96百万円（前期比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億78百万円（前期比 58.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日本： 78億円（前期比 1.1%増）

アジア： 48億4百万円（前期比12.6%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日本： 10億32百万円（前期比22.4%増）

アジア： 3億円（前期比17.7%増）

②キャッシュ・フローの状況

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、39億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は、12億90百万円であり、前連結会計年度に比べ1億28百万円減少しました。これは、棚卸資産の増減額が前連結会計年度の55百万円の増加に対して当連結会計年度は2億43百万円の増加となるなどの減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の収入は、3億93百万円であり、前連結会計年度の3億96百万円の支出に比べて7億90百万円の収入の増加となりました。これは、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の償還による収入5億円および組合出資金の払戻による収入2億44百万円が発生したことなどの増加要因があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は、13億63百万円であり、前連結会計年度に比べ6億86百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が3億12百万円増加したこと、短期借入金の純増減額が4億55百万円減少したことなどの増加要因があったことなどによります。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

（財務・資本政策）

当社グループは、棚卸資産の適正化や会社業績の向上により営業キャッシュ・フローを積み上げ、将来への成長投資や研究開発へ積極的に資金を振り向ける一方で、事業リスクに備えた財務体質強化のため、内部留保による自己資本の充実を図っております。また、資金運用（有価証券および投資有価証券の取得）についても一時的な余資運用と位置付け、計画的に資金を確保する体制をとっており、事業活動に必要な資金の流動性を確保しております。

（資金調達）

当社グループは運転資金並びに設備投資および研究開発活動等の資金需要は自己資金を原則としております。必要に応じて銀行借入等による資金調達により、財務の安定性および流動性を補完しております。運転資金については、当座貸越契約の融資枠などによる金融機関からの借入金で調達しております。また、企業買収などの投資資金につきましては、短期または長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末において、借入金の残高は21百万円であります。また、機動的な資金調達体制を確保するため、取引金融機関との間で合計15億60百万円の当座貸越契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

なお、グループ会社の資金については当社にて一元管理しており、必要に応じて当社より資金を融通しております。

（株主還元）

当社グループは株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、財務体質の強化および将来の事業展開に必要な内部留保とのバランスを勘案しつつ、連結業績に応じた配当性向30%以上を目安として、安定的かつ継続的な増配を目標に配当額を決定する方針であります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたった投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元を図る予定であります。当事業年度（第83期）の配当額につきましては、業績等を勘案し、1株当たり35円とさせていただきます。予定であります。

③生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	4,364,366	△2.2
アジア	6,085,396	14.3
合計	10,449,763	6.8

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	7,592,218	0.4
アジア	2,751,340	20.5
合計	10,343,559	5.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態および経営成績は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 ①財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境および対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、建築設備市場では都心再開発案件で着工遅れや工期の長い案件が多く見られたものの、関東圏を中心に徐々に回復の兆しもある中、当社グループにおいては前期を上回る売上となりました。製鉄関連市場においては前期ほどの伸びはなかったものの、工場設備市場においては、省エネルギー効果・CO₂削減効果に寄与するワイズジャケットやマグネットミキサーの好調などにより売上を伸ばした結果、国内全体の売上高は前期を上回る推移となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は78億円(前期比 1.1%増)、セグメント利益は10億32百万円(前期比22.4%増)となりました。

セグメント資産は、現金および預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億75百万円増加し91億17百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、タイにおける製造工場におきまして、日本国内で生産しておりました製品の生産移管を順次行っており、当社グループ全体の中心的な生産拠点として、鑄造から加工、組立までの一貫生産体制により、品質、コスト、納期面の大幅な改善を実現しております。また、アセアン地域の販売子会社が地域ごとの主力市場へ深く関与しシタケグループの販売活動に貢献しております。

当連結会計年度における販売活動におきましては、主にアセアン地域向けの売上で当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が好調に推移し、近年取得した海外連結子会社においても売上は伸長し、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48億4百万円(前期比12.6%増)、セグメント利益は3億円(前期比17.7%増)となりました。

セグメント資産は、売掛金や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し84億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況 b. 資本の財源および資金の流動性についての分析」に記載のとおりであります。

③重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

合弁契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・イ ンターナショナル	米国	ヨシタケ製品 アームストロング 製品	出資比率双方50%の合弁 会社を設立。 ヨシタケ・アームストロ ング(株)は国内においてア ームストロング製品を販 売。 アームストロング・ヨシ タケは米国においてヨシ タケ製品を販売。	自 1985年9月2日 至 定めなし
(株)ヨシタケ (当社)	WUXI BEST M. & E. EQUIPMENT CO., LTD.	中国	ヨシタケ製品	出資比率67%対33%の合 弁会社を設立。 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. は 中国においてヨシタケ製 品を販売。	自 2023年11月2日 至 合弁会社設立か ら10年後

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上を図るために研究試験設備の投資を進めるとともに、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は199,812千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額526,708千円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

(1) 日本	262,471千円
(2) アジア	264,236千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・名古屋営業所 (名古屋市昭和区)	日本	本社機能 営業事務所	369,106	2,367	357,669 (0.6)	70,795	19,684	819,623	36(3)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁 等製造設備 等	298,414	143,044	454,437 (13.0) [0.5]	—	49,336	945,231	98(47)
東京営業所 (東京都中央区)	日本	営業事務所	2,756	—	— (—)	—	1,321	4,078	14(1)
大阪営業所 (大阪市西区)	日本	営業事務所	11,239	—	— (—)	—	2,049	13,289	12(3)
その他営業所 (札幌市中央区他5ヶ所)	日本	営業事務所	142	—	— (—)	—	673	815	20(2)
保養施設 (東京都江東区他3ヶ所)	日本	保養施設	11,246	—	1,159 (0.0)	—	—	12,405	—(—)

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	本社工場 (兵庫県 明石市)	日本	計測器等製 造設備等	111,615	29,492	165,230 (1.9)	—	7,225	313,564	26(9)
ヨシタケ・アーム ストロング㈱	本社 (名古屋市 昭和区)	日本	自動調整弁 等販売設備 等	—	—	—	—	0	0	—(—)
ヨシタケバイオマ スエンジニアリン グ㈱	本社 (名古屋市 昭和区)	日本	ボイラー等 販売設備等	0	0	—	—	—	0	—(—)

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワークス・タイランド	本社工場 (タイ国 チョンブリ)	アジア	自動調整弁 等製造設備 等	786,761	1,061,930	362,084 (179.0)	18,661	34,435	2,263,873	262(20)
Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア国 セランゴール)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	33,824	8,179	—	16,336	15,854	74,194	24(1)
PT. Yoshitake Engineering Indonesia	本社 (インドネシア共和国 ジャカルタ)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	—	—	—	1,434	499	1,934	4(—)
Yoshitake Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール共和国 ペノワロード)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	1,065	12,087	—	136,545	41,180	190,878	24(—)
Yoshitake Vietnam Co., Ltd	本社 (ベトナム社会主義共 和国 ホーチミン)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	—	10,545	—	—	0	10,545	27(—)
Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	アジア	自動調整弁 等販売設備 等	—	1,602	—	68,926	3,324	73,852	3(—)

- (注) 1 その他は工具、器具および備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2 [] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。
3 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。
4 従業員数欄の () は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
5 名古屋営業所を除く営業事務所は建物を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化を図るため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,331,756
計	45,331,756

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,326,389	13,326,389	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,326,389	13,326,389	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 (注)1	6,967,473	13,934,946	—	1,908,674	—	2,657,539
2025年9月16日 (注)2	△608,557	13,326,389	—	1,908,674	—	2,657,539

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

(注)2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	17	91	21	4	2,660	2,794	—
所有株式数（単元）	—	1,416	1,361	66,453	16,715	8	47,208	133,161	10,289
所有株式数の割合（%）	—	1.0	1.0	49.9	12.5	0.0	35.4	100	—

（注） 自己株式608,557株については、「個人その他」に6,085単元および「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	4,659	36.63
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. （常任代理人 大和証券株）	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE （東京都千代田区丸の内1丁目9-1）	1,395	10.97
㈱昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	247	1.94
東芳工業株	東京都目黒区中央町1丁目2-4	206	1.62
榎田 重夫	愛知県豊橋市	192	1.50
光通信株	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	191	1.50
吉田 均	愛知県一宮市	175	1.38
島 亜紀	名古屋市中区	175	1.37
松栄金属株	宇治市宇治妙楽198	164	1.28
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	141	1.11
計	—	7,549	59.35

（注）1 当社は自己株式608千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

（注）2 前事業年度末において主要株主であったヨシタケ社員持株会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

（注）3 前事業年度末において主要株主でなかった日本生命保険相互会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 608,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,707,600	127,076	同上
単元未満株式	普通株式 10,289	—	—
発行済株式総数	13,326,389	—	—
総株主の議決権	—	127,076	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市昭和区 御器所通二丁目27番1	608,500	—	608,500	4.57
計	—	608,500	—	608,500	4.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	608,557	—	608,557	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	608,557	—	608,557	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、財務体質の強化および将来の事業展開に必要な内部留保とのバランスを勘案しつつ、連結業績に応じた配当性向30%以上を目安として、安定的かつ継続的な増配を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第83期）につきましては、1株当たり35円の配当金とさせていただきます。

内部留保金は、業容の拡大に伴う開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資並びに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月23日 定時株主総会決議（予定）	445	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、2022年6月23日をもって監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社として取締役会に対するチェック・監督機能の強化を図るとともに透明性、健全性の高い経営体制を目指し誠実かつ公正な企業活動を推進しております。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を最高意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査等委員会は全員が社外取締役かつ独立役員である3名で構成されており、対外的な視点も踏まえつつ客観的で公正な監査をはかっております。監査等委員は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。当該体制を採用することにより適切な意思決定および監督機能の強化がはかれるものと判断します。

有価証券報告書提出日現在における機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	山田 哲	◎	
取締役	吉野 幸司	○	
取締役	早川 健二	○	
取締役	浅田 幸男	○	
取締役	橋本 育夫	○	
社外取締役 (監査等委員)	水谷 博之	○	◎
社外取締役 (監査等委員)	林 宏忠	○	○
社外取締役 (監査等委員)	加藤 敦	○	○

※2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しています。当該議案が承認可決された場合、取締役会および監査等委員会の構成に変更はありません。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会以降も山田 哲が議長を務める予定です。なお、当該取締役会の議案が決議された場合、代表取締役社長に変更はありません。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。

当社のリスク管理体制は、全社的なリスクは管理部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては各部門長が、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、従業員への教育を実施します。子会社のリスクに関しては子会社を管轄する取締役および責任者が常時監視するとともに当社取締役会に報告する体制をとっております。また、当社グループ内に不測の事態が発生した場合は、当社社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えます。

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営については事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については当社取締役会規則に準じた形で議案として提出され取締役会において審議いたします。当社から取締役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を取るとともに当社内部監査室による重要性の高い子会社に対する内部監査が行われ、その結果は子会社にフィードバックされ、代表取締役および監査等委員である取締役に適宜報告されます。

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については10名以内、監査等委員である取締役については4名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	山田 哲	100% (14回/14回)
取締役	島 勝彦	100% (3回/3回) ※
取締役	吉野 幸司	100% (14回/14回)
取締役	早川 健二	100% (14回/14回)
取締役	浅田 幸男	100% (14回/14回)
取締役	橋本 育夫	100% (14回/14回)
社外取締役 (監査等委員)	水谷 博之	100% (14回/14回)
社外取締役 (監査等委員)	林 宏忠	100% (14回/14回)
社外取締役 (監査等委員)	加藤 敦	100% (14回/14回)

※2025年6月退任のため、在任期間中に開催された取締役会は3回であります。

当事業年度は取締役会において、以下の点について重点的に審議を行いました。

- ・自己株式の消却に関する事項
- ・有価証券投資に関する事項

上記のほか、各取締役より業務執行状況について報告を行っています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 8名 女性 一名 （役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山田 哲	1969年7月28日生	1996年3月 当社入社 1998年4月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任（現任） エバーラスティング・バルブ取締役就任（現任） 1999年12月 当社退社 2001年10月 当社入社 当社社長室長 2002年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 2002年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 2003年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 2004年4月 当社代表取締役副社長就任 2006年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任（現任） 2006年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任（現任） 2006年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役社長就任（現任） 2023年1月 Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. 代表取締役社長就任（現任） PT. Yoshitake Engineering Indonesia 代表取締役社長就任（現任） 2023年9月 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. 代表取締役社長就任（現任） 2023年10月 Yoshitake Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長就任（現任） Yoshitake Vietnam Co., Ltd 取締役社長就任（現任） 2024年5月 ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	106
取締役 カワキ計測工業株式会社担当	吉野 幸司	1963年3月30日生	1985年4月 当社入社 2004年12月 当社技術部長 2011年4月 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 2014年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任 2018年4月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部長就任 2022年5月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任（現任） 2024年4月 当社取締役カワキ計測工業株式会社担当就任（現任） 2024年5月 カワキ計測工業㈱専務取締役就任（現任）	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産本部長	早川 健二	1962年12月17日生	1984年10月 当社入社 2011年11月 当社執行役製造部長 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド出向 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任（現任） 2015年4月 当社執行役生産本部長 2018年6月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 2	13
取締役 エンジニアリング事業本部 営業本部長	浅田 幸男	1967年8月13日生	1991年1月 当社入社 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部長 2015年1月 ヨシタケ・アームストロング㈱取締役就任（現任） 2018年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部営業本部長就任（現任） 2024年5月 ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱代表取締役就任（現任）	(注) 2	8
取締役 エンジニアリング事業本部 部長（海外販売担当）	橋本 育夫	1970年3月25日生	1995年7月 当社入社 2015年1月 当社海外販売事業部長就任 2019年4月 当社エンジニアリング事業本部長 2022年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長（海外販売担当）就任（現任） 2022年9月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任（現任） エバーラスティング・バルブ取締役就任（現任） 2023年1月 Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. 取締役就任（現任） PT.Yoshitake Engineering Indonesia取締役就任（現任） 2023年9月 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. 取締役就任（現任） 2023年10月 Yoshitake Singapore Pte. Ltd. 取締役就任（現任） Yoshitake Vietnam Co., Ltd取締役就任（現任）	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	水谷 博之	1952年1月3日生	1990年6月 名古屋市弁護士会登録 2004年4月 名古屋市弁護士会副会長 2008年4月 名古屋家庭裁判所調停委員(現任) 2011年5月 ㈱カーマ(現 DCM㈱) 社外監査役 2011年6月 愛知県収用委員会委員 2012年11月 愛知県公害審査会委員 2017年6月 ㈱丸順(現 ㈱J-MAX) 社外監査役 2019年6月 当社監査役就任 2022年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 2022年9月 岐建㈱社外監査役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	林 宏忠	1969年10月7日生	1994年5月 シミズ工業㈱入社 2004年4月 ㈱名古屋熱錬工業所(現㈱メイネツ) 入社 2009年10月 同社専務取締役就任 2011年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 当社監査役就任 2022年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	9
取締役 (監査等委員)	加藤 敦	1970年3月25日生	1992年4月 ㈱セーシン入社 2010年4月 同社代表取締役就任(現任) 2015年6月 当社取締役就任 2022年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	7
計					152

(注) 1 取締役水谷 博之、林 宏忠および加藤 敦は、社外取締役であります。

2 2025年6月24日開催の定時株主総会から2026年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

3 2024年6月25日開催の定時株主総会から2026年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

b. 2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況およびその任期は以下のとおりとなる予定です。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	山田 哲	1969年7月28日生	1996年3月 当社入社 1998年4月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任（現任） エバーラスティング・バルブ取締役就任（現任） 1999年12月 当社退社 2001年10月 当社入社 当社社長室長 2002年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 2002年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 2003年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 2004年4月 当社代表取締役副社長就任 2006年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任（現任） 2006年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任（現任） 2006年6月 当社代表取締役社長就任（現任） 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役社長就任（現任） 2023年1月 Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. 代表取締役社長就任（現任） PT. Yoshitake Engineering Indonesia代表取締役社長就任（現任） 2023年9月 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. 代表取締役社長就任（現任） 2023年10月 Yoshitake Singapore Pte. Ltd. 代表取締役社長就任（現任） Yoshitake Vietnam Co., Ltd. 取締役社長就任（現任） 2024年5月 ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	106
取締役 カワキ計測工業株式会社 担当	吉野 幸司	1963年3月30日生	1985年4月 当社入社 2004年12月 当社技術部長 2011年4月 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 2014年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任 2018年4月 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部長就任 2022年5月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任（現任） 2024年4月 当社取締役カワキ計測工業株式会社担当就任（現任） 2024年5月 カワキ計測工業㈱専務取締役就任（現任）	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産本部長	早川 健二	1962年12月17日生	1984年10月 当社入社 2011年11月 当社執行役製造部長 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド出向 2012年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任（現任） 2015年4月 当社執行役生産本部長 2018年6月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 2	13
取締役 エンジニアリング事業本部 営業本部長	浅田 幸男	1967年8月13日生	1991年1月 当社入社 2014年4月 当社執行役エンジニアリング事業本部部長 2015年1月 ヨシタケ・アームストロング(株)取締役就任（現任） 2018年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部営業本部長就任（現任） 2024年5月 ヨシタケバイオマスエンジニアリング(株)代表取締役就任（現任）	(注) 2	8
取締役 エンジニアリング事業本部 部長（海外販売担当）	橋本 育夫	1970年3月25日生	1995年7月 当社入社 2015年1月 当社海外販売事業部長就任 2019年4月 当社エンジニアリング事業本部部長 2022年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部部長（海外販売担当）就任（現任） 2022年9月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任（現任） エバーラスティング・バルブ取締役就任（現任） 2023年1月 Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. 取締役就任（現任） PT. Yoshitake Engineering Indonesia 取締役就任（現任） 2023年9月 Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. 取締役就任（現任） 2023年10月 Yoshitake Singapore Pte. Ltd. 取締役就任（現任） Yoshitake Vietnam Co., Ltd. 取締役就任（現任）	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	水谷 博之	1952年1月3日生	1990年6月 名古屋市弁護士会登録 2004年4月 名古屋市弁護士会副会長 2008年4月 名古屋家庭裁判所調停委員(現任) 2011年5月 ㈱カーマ(現 DCM㈱) 社外監査役 2011年6月 愛知県収用委員会委員 2012年11月 愛知県公害審査会委員 2017年6月 ㈱丸順(現 ㈱J-MAX) 社外監査役 2019年6月 当社監査役就任 2022年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 2022年9月 岐建㈱社外監査役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	林 宏忠	1969年10月7日生	1994年5月 シミズ工業㈱入社 2004年4月 ㈱名古屋熱錬工業所(現㈱メイネツ) 入社 2009年10月 同社専務取締役就任 2011年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 当社監査役就任 2022年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	9
取締役 (監査等委員)	加藤 敦	1970年3月25日生	1992年4月 ㈱セーシン入社 2010年4月 同社代表取締役就任(現任) 2015年6月 当社取締役就任 2022年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	7
計					152

(注) 1 取締役水谷 博之、林 宏忠および加藤 敦は、社外取締役であります。

2 2026年6月23日開催の定時株主総会から2027年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

3 2026年6月23日開催の定時株主総会から2028年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

② 社外役員 の 状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役水谷 博之、林 宏忠および加藤 敦は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役とも、当社との間において人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、取締役会および監査等委員会に出席し中立的な立場から意見を表明し、透明かつ公正性の高い経営を担保するため、監査等委員である社外取締役を選任しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

全員が監査等委員である社外取締役は、適宜内部監査室および内部統制部門との会合を持ち、相互に連携して監督、監査の実効性を確保しております。

なお当社は、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査等委員会は引き続き3名の社外取締役で構成されることとなります。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（3名全員が社外取締役）で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査等委員である取締役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。監査等委員会は当事業年度において6回開催しており、具体的な検討事項としては月次決算に関する監査の状況、重要な社内手続きにおける稟議決裁および取締役会決議にかかる監査の状況、会計監査人からの報告事項や監査の妥当性等、内部統制監査の状況などに関して検討、審議しております。

当事業年度における個々の監査等委員である取締役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
水谷 博之	6回	6回
林 宏忠	6回	6回
加藤 敦	6回	6回

※2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、監査等委員会は引き続き、監査等委員である取締役3名（3名全員が社外取締役）で構成される予定です。

② 内部監査の状況

当社における内部監査体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。内部監査調査および報告書は社長に提出されるとともに、内部監査室長より直接社長に対する説明がなされ、監査等委員会、取締役会においても同様の報告がされます。また、不備事項については、該当部署と協議のうえ、改善案を策定するとともに、その後の状況についてフォローアップを行い、内部監査の実効性を確保しております。

なお、監査等委員会は、内部監査室と定期的な会合を持つほか、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性を確保してまいります。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

三優監査法人

b. 継続監査期間

8年

c. 業務を執行した公認会計士

鈴木 啓太

吉川 雄城

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたりその独立性や専門性、効率性などを重要視し、過去の監査実績や監査報酬等も鑑み総合的な見地から監査法人を選定しております。

三優監査法人を会計監査人とした理由は、同監査法人の独立性および専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、取締役全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

外部会計監査人の評価については、随時、監査等委員会において報告される監査内容や監査意見などからその適正性、独立性および専門性について審議、検討を行っており、その職務執行に問題はないと評価しております。なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,600	—	25,600	—
連結子会社	800	—	800	—
計	26,400	—	26,400	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として、MRT Advisory Co.,Ltd.に対し3,285千円を支払っております。

（当連結会計年度）

一部の連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として、MRT Advisory Co.,Ltd.に対し3,495千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査等委員会での協議に基づき決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査公認会計士等から提出される報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、過去の監査実績や監査計画、監査工数および監査報酬見積書等を総合的に勘案した結果、適当と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社の企業価値向上に資することを原則とし、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位、職責に応じて、従業員給与とのバランスも考慮しながら総合的に勘案して決定することを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての確定報酬（金銭報酬）および役員退職慰労金により構成するものとする。

2. 確定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の確定報酬の支給時期は月例支給とし、役員退職慰労金の支給時期については株主総会の決議により取締役会において社内規定に基づき決議するものとする。個人別の確定報酬は2022年6月23日開催の第79期定時株主総会において決議された月額20,000千円以内にて、透明性および公平性を確保するため、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位、職責、在任年数に応じて従業員給与とのバランスも考慮しながら総合的に勘案して決定する。退職慰労金については社内規定の定めに基づき決定するものとする。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額に対する割合については、確定報酬である基本報酬が個人別の報酬等の額の全部を占めるものとする。

4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の確定報酬については取締役会決議に基づき代表取締役社長 山田 哲がその具体的内容について委任を受けるものとする。

なお、当事業年度にかかる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については取締役会から委任を受けた代表取締役社長 山田 哲が決定しております。なお、委任に先だって取締役会による審議を行い、代表取締役社長が当該権限を適切に行使するものと判断し、委任を決議いたしました。また、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

また、2022年6月23日開催の第79期定時株主総会において監査等委員である取締役の報酬月額については3,000千円以内と決議されております。監査等委員である取締役の報酬額についても、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に準じた内容で決定されております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰 労引当金繰 入額	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	106,132	95,982	—	10,150	—	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,390	5,640	—	750	—	3

(注) 1. 当社は、2022年6月23日開催の第79期定時株主総会の決議による承認を得て、監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、当該株主総会において監査等委員会設置会社へ移行後の取締役の報酬限度額について、以下のとおり決議いただいております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、月額20,000千円以内と決議いただいております（ただし、使用人分給与は含まない。）。なお、当該取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額の定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、5名であります。
 - ・監査等委員である取締役の報酬限度額は、月額3,000千円以内と決議いただいております。なお、当該監査等委員である取締役の報酬限度額の定めに係る監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役3名）であります。
2. 上記のほか、当事業年度において取締役（社外取締役を除く。）1名が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は27,121千円であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と、安定的な営業取引に資するため純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。純投資目的以外の目的である投資株式については、配当等のリターンも勘案しつつ、業務の円滑な推進や経営戦略に則したビジネス上のメリットがある場合に限り保有する方針としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

個々の銘柄についてのリスクおよびリターンについての検証は取締役会において客観的な指標、すなわちROEやPERなどにに基づき適宜行っており、その保有方針の妥当性、合理性について審議しております。審議の結果保有の妥当性が認められない場合は縮減を検討いたします。議決権行使にかかわる対応については特段の基準を設けておりませんが、取締役会において議案、財務内容等を十分に吟味したうえで、銘柄ごとの保有方針に沿った形での意思表示を行っております。

b. 銘柄数及および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	11,412
非上場株式以外の株式	5	212,533

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	999	取引先持株会による定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オータケ	77,000	77,000	77,000	77,000	保有目的：営業取引、特に関東圏および中部圏での物件獲得・市場シェア確保のための関係強化 定量的な保有効果：(注)	有
	143,297	139,755	139,755	139,755		
三浦工業(株)	953	751	751	751	保有目的：営業取引、特にボイラをはじめとした蒸気配管向け製品市場における安定取引のための関係強化 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会による買付	有
	2,960	2,220	2,220	2,220		
ダイダン(株)	23,506	7,810	7,810	7,810	保有目的：営業取引、特に関西圏および関東圏における建築設備物件獲得のための関係強化 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会による買付	無
	61,656	28,975	28,975	28,975		
ユアサ商事(株)	411	362	362	362	保有目的：営業取引、特に関東圏および関西圏での物件獲得・市場シェア確保のための関係強化 定量的な保有効果：(注) 株式数が増加した理由：持株会による買付	有
	2,424	1,639	1,639	1,639		
(株)長府製作所	1,100	1,100	1,100	1,100	保有目的：営業取引、特に温水器をはじめとした水配管向け製品市場における安定取引のための関係強化 定量的な保有効果：(注)	無
	2,195	2,025	2,025	2,025		

(注) 当社は、特定投資株式についてその保有目的に主眼を置いたうえでの定量的な保有効果の測定を行うことが困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個々の銘柄についてのリスクおよびリターンについて客観的な指標、すなわちROEやPERなどに基づき適宜行っており、必要な場合、取締役会にてその保有方針の妥当性、合理性について審議しております。こうした検証により、現状保有している特定投資株式については、いずれも保有方針に沿ったものであると判断いたします。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	100,296	1	100,296
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

1. 基本的な考え方

当社グループは、企業理念に基づき、流体制御機器メーカーとして社会インフラや産業設備分野における安全性・省エネルギー・生産性向上に貢献してまいりました。

近年、事業環境は大きく変化しており、海外市場の拡大、デジタル化、人材不足への対応など、企業に求められる役割も多様化しております。

当社グループでは、中長期的な視点での会社方針として、販売シェアの拡大、製品開発の強化、リスク管理の強化、サステナビリティ経営の推進を重点施策として掲げています。

これらを実現するうえで最も重要な経営資本は「人材」であり、社員一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりと、持続的成長を支える人材育成を推進してまいります。

2. 人材戦略の基本方針

①自律的に挑戦できる人材の育成

当社グループは、社員一人ひとりが主体的に考え、挑戦し、改善を積み重ねることが企業成長につながると考えています。

製造・技術・営業・管理など各分野において専門性を高めるとともに、海外展開やデジタル化に対応できる人材育成を推進します。

主な取組

- ・ 階層別教育の深化
- ・ 若手・管理職教育の強化
- ・ 技術・技能継承の推進
- ・ A I ・ I T 活用教育
- ・ 資格取得支援

②多様な人材が活躍できる組織づくり

当社グループは、多様な価値観や経験を持つ人材が互いを尊重し、それぞれの能力を発揮できる組織づくりを進めます。

シニア人材活用、外国人材活用などを通じ、持続的な人材確保と組織活性化を図ります。

主な取組

- ・ シニア人材の活用
- ・ 外国人材の活用
- ・ キャリア採用強化
- ・ 多様な働き方への対応
- ・ ハラスメント防止教育

③働きやすい職場環境整備

当社グループは、社員が安心して働き続けられる環境づくりを重要な経営課題と位置付けています。

健康、安全、働きやすさを重視するとともに、A I ・ I T ・ 自動化を活用した業務効率化を進め、生産性向上とワークライフバランス向上を目指します。

主な取組

- ・ 長時間労働の抑制
- ・ 健康診断・ストレスチェック実施
- ・ 安全衛生活動推進
- ・ 有給休暇取得促進
- ・ A I ・ I T 活用による業務効率化

④会社成長を支える人材確保

当社グループは、将来の事業成長と技術継承を見据え、新卒採用・キャリア採用を通じた人材確保を進めます。

採用活動では、ものづくりへの姿勢や社会インフラを支える使命感、省エネルギー分野への貢献など、当社の魅力発信を強化してまいります。

主な取組

- ・ 新卒採用強化
- ・ インターンシップ実施
- ・ 教育制度充実

3. 目指す人材像

当社グループは、以下のような人材の育成を目指します。

- ・ 誠実に行動し、責任感を持ってやり遂げる人材
- ・ 自ら考え、挑戦し、改善を続ける人材
- ・ 周囲と協力し、チームで成果を生み出せる人材
- ・ 変化に柔軟に対応できる人材

4. 従業員給与の決定に関する方針

当社グループでは、海外連結子会社も含めたグループ全体での統一された給与体系や給与決定プロセスを持っておらず、グループ個々での方針を記載することも困難なため、当社単体での方針を記載いたします。

当社は、従業員の能力発揮と継続的な成長を促進するとともに、公平かつ納得性の高い処遇を実現するため、役割等級制度を基礎とした人事・給与制度を運用しております。

①給与体系

従業員の給与は、毎月支給する賃金および賞与により構成されています。賃金は、基本給および各種手当から構成され、基本給は一般職については年齢給および職能給、基幹職については年齢給、職能給および役職手当で構成しています。

②給与決定の考え方

当社は、職務内容のみを基準とするジョブ型制度ではなく、給与等級ごとに求められる役割を果たす能力や行動、成果を総合的に評価する役割等級制度を採用しています。

職能給については、各給与等級に求められる役割や期待水準に対する到達度を評価し決定します。評価にあたっては、コンセプチャルスキル（考え方・姿勢）、テクニカルスキル（専門能力）、ヒューマンスキル（対人関係能力）の観点から、従業員の能力発揮状況や人材としての完成度を総合的に判断しています。

③業績評価と賞与

賞与については、会社業績および個人の業績評価を反映して決定します。

個人評価については「実績考課」を実施しており、ジョブディスクリプションに基づくミッションや目標の達成状況、業務遂行実績等を評価しています。実績考課の結果は賞与に反映され、成果創出への動機付けを図っています。

④能力評価と昇給

昇給については、毎年実施する「総合考課」の結果を基礎として決定しています。

総合考課では、給与等級ごとに求められる役割に対する到達度や能力発揮状況を総合的に評価し、その結果を職能給の見直しや昇給・昇格の判断に反映しています。

⑤給与決定プロセス

評価は一次考課者による評価の後、部門内の調整会議、人事委員会および社長承認を経て決定されます。評価結果については面談等を通じて本人へフィードバックを行うとともに、教育計画や人材育成に活用しています。

⑥市場水準との整合

当社は、地域の雇用環境や採用市場の動向、同業他社の水準等を総合的に勘案しながら、競争力のある処遇水準の維持に努めています。また、従業員の能力向上と会社業績への貢献が適切に処遇へ反映される仕組みを継続的に見直しています。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	206 (65)
アジア	344 (21)
合計	550 (86)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
180 (56)	42.3	16.0	6,282,549	3.6

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

③ 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社および連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にするとともに、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,555,202	※2 4,160,220
受取手形及び売掛金	※4 2,039,915	※4 2,158,779
電子記録債権	1,092,688	1,104,761
有価証券	305,951	718,396
商品及び製品	1,473,181	1,650,341
仕掛品	905,686	1,061,813
原材料及び貯蔵品	1,083,593	1,173,364
その他	209,444	300,378
貸倒引当金	△22,741	△35,399
流動資産合計	10,642,923	12,292,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,821,707	4,054,729
減価償却累計額	△2,196,510	△2,428,556
建物及び構築物（純額）	※2 1,625,196	※2 1,626,172
機械装置及び運搬具	5,077,267	5,565,485
減価償却累計額	△3,800,385	△4,296,236
機械装置及び運搬具（純額）	1,276,882	1,269,248
土地	※2 1,307,764	※2 1,341,591
リース資産	374,369	424,570
減価償却累計額	△157,368	△111,871
リース資産（純額）	217,001	312,698
建設仮勘定	44,153	47,065
その他	1,222,133	1,316,036
減価償却累計額	△1,140,218	△1,187,517
その他（純額）	81,914	128,519
有形固定資産合計	4,552,911	4,725,297
無形固定資産		
のれん	721,854	590,510
その他	44,129	107,242
無形固定資産合計	765,983	697,753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,827,805	※1 3,094,627
長期貸付金	471	2,285
繰延税金資産	74,978	76,311
その他	※2 393,515	※2 417,224
投資その他の資産合計	4,296,771	3,590,448
固定資産合計	9,615,666	9,013,499
資産合計	20,258,590	21,306,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,232	452,034
短期借入金	※2,※3 500,000	19,789
1年内返済予定の長期借入金	144,060	1,748
リース債務	35,992	62,211
未払法人税等	164,974	592,119
未払消費税等	58,413	34,511
賞与引当金	197,158	204,012
その他	※2,※5 394,698	※2,※5 541,631
流動負債合計	2,078,529	1,908,059
固定負債		
長期借入金	351,738	—
リース債務	115,451	199,281
役員退職慰労引当金	152,324	163,224
退職給付に係る負債	409,116	422,865
資産除去債務	47,382	48,378
その他	139,360	83,258
固定負債合計	1,215,374	917,008
負債合計	3,293,903	2,825,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,539
利益剰余金	10,577,493	11,467,840
自己株式	△489,951	△244,975
株主資本合計	14,654,122	15,789,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,745	88,918
為替換算調整勘定	2,063,533	2,455,028
その他の包括利益累計額合計	2,166,279	2,543,947
非支配株主持分	144,285	148,061
純資産合計	16,964,686	18,481,087
負債純資産合計	20,258,590	21,306,155

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 9,843,323	※1 10,343,559
売上原価	※2,※4 5,924,028	※2,※4 6,169,613
売上総利益	3,919,294	4,173,945
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,850,420	※3,※4 2,853,520
営業利益	1,068,873	1,320,425
営業外収益		
受取利息	56,928	55,423
受取配当金	4,974	4,841
持分法による投資利益	449,493	424,269
組合投資利益	5,088	536,644
その他	27,285	66,645
営業外収益合計	543,769	1,087,824
営業外費用		
支払利息	17,300	13,078
為替差損	123,713	77,566
その他	21,924	21,110
営業外費用合計	162,938	111,755
経常利益	1,449,705	2,296,493
特別利益		
投資有価証券売却益	53,650	—
特別利益合計	53,650	—
特別損失		
減損損失	※5 175,908	—
投資有価証券評価損	—	50,000
会員権売却損	—	7,700
特別損失合計	175,908	57,700
税金等調整前当期純利益	1,327,446	2,238,793
法人税、住民税及び事業税	346,422	814,286
法人税等調整額	44,345	△58,431
法人税等合計	390,768	755,854
当期純利益	936,678	1,482,938
非支配株主に帰属する当期純利益	3,694	4,600
親会社株主に帰属する当期純利益	932,983	1,478,338

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	936,678	1,482,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,393	△13,827
為替換算調整勘定	399,750	596,720
持分法適用会社に対する持分相当額	191,462	△203,049
その他の包括利益合計	※1,※2 587,819	※1,※2 379,843
包括利益	1,524,498	1,862,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,515,203	1,856,006
非支配株主に係る包括利益	9,294	6,776

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	9,987,892	△489,921	14,064,551
当期変動額					
剰余金の配当			△343,382		△343,382
親会社株主に帰属する当期純利益			932,983		932,983
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	589,600	△30	589,570
当期末残高	1,908,674	2,657,905	10,577,493	△489,951	14,654,122

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,139	1,477,919	1,584,058	139,990	15,788,601
当期変動額					
剰余金の配当					△343,382
親会社株主に帰属する当期純利益					932,983
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,393	585,614	582,220	4,294	586,514
当期変動額合計	△3,393	585,614	582,220	4,294	1,176,085
当期末残高	102,745	2,063,533	2,166,279	144,285	16,964,686

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	10,577,493	△489,951	14,654,122
当期変動額					
剰余金の配当			△343,381		△343,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478,338		1,478,338
自己株式の消却		△366	△244,609	244,975	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△366	890,347	244,975	1,134,956
当期末残高	1,908,674	2,657,539	11,467,840	△244,975	15,789,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	102,745	2,063,533	2,166,279	144,285	16,964,686
当期変動額					
剰余金の配当					△343,381
親会社株主に帰属する当期純利益					1,478,338
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,827	391,495	377,668	3,776	381,444
当期変動額合計	△13,827	391,495	377,668	3,776	1,516,401
当期末残高	88,918	2,455,028	2,543,947	148,061	18,481,087

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,327,446	2,238,793
減価償却費	533,648	526,272
減損損失	175,908	—
のれん償却額	187,280	131,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,705	4,907
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,150	10,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	918	12,657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,658	6,286
受取利息及び受取配当金	△61,902	△60,264
支払利息	17,300	13,078
為替差損益 (△は益)	10,248	△38,585
持分法による投資損益 (△は益)	△208,713	△182,977
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,650	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,000
組合投資損益 (△は益)	2,485	△529,245
売上債権の増減額 (△は増加)	8,649	△83,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,412	△243,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,648	△151,063
その他	150,584	△63,475
小計	1,829,930	1,641,196
利息及び配当金の受取額	62,089	58,757
利息の支払額	△17,300	△13,078
法人税等の支払額	△455,060	△396,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,659	1,290,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,924	△118,486
定期預金の払戻による収入	35,166	35,168
有形固定資産の取得による支出	△235,514	△248,366
有形固定資産の売却による収入	3,902	11,053
無形固定資産の取得による支出	△24,528	△75,263
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△95,079	△154,174
投資有価証券の売却による収入	77,202	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
組合出資金の払戻による収入	—	244,526
保険積立金の解約による収入	—	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △89,528	—
その他の支出	△41,657	△35,777
その他の収入	27,697	5,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,263	393,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△480,210
長期借入金の返済による支出	△181,448	△494,050
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△343,382	△343,381
非支配株主への配当金の支払額	△5,000	△3,000
リース債務の返済による支出	△122,867	△43,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,728	△1,363,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,129	201,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,796	521,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,002,560	3,469,357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,469,357	※1 3,991,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱

Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd.

PT. Yoshitake Engineering Indonesia

Yoshitake Singapore Pte. Ltd.

Yoshitake Vietnam Co., Ltd

Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は6社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

Yoshitake Malaysia Sdn. Bhd. 他4社

決算日1月31日

ヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) 棚卸資産

① 商品および製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理および開示等を取扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直しおよび後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求めるなど、後発事象に関する会計処理および開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「組合投資利益」は、従来、「出資分配金」（前連結会計年度5,088千円）として区分掲記して表示しておりましたが、当連結会計年度より、より実態に即した表示とするため、「組合投資利益」（当連結会計年度536,644千円）として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「組合投資損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,485千円は、「組合投資損益（△は益）」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	1,950,886千円	1,928,206千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金および預金	171,072千円	230,373千円
建物および構築物	64,863	59,121
土地	265,086	265,086
投資その他の資産(その他)	12,935	14,287
計	513,956	568,869

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	300,000千円	一千円
流動負債(その他)	10,538	14,196
計	310,538	14,196

(注)担保に供した現金および預金の230,373千円については、契約履行保証のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

※3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,158,255千円	1,560,890千円
借入実行残高	500,000	—
差引額	658,255	1,560,890

※4 受取手形および売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	36,723千円	19,600千円
売掛金	2,003,192	2,139,179
計	2,039,915	2,158,779

※5 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は連結貸借対照表のうち流動負債の「その他」に含まれています。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約残高」に記載しています。

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△546千円	△2,082千円

※3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	188,284千円	182,347千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	10,900
給料	1,030,026	1,032,710
賞与引当金繰入額	110,660	112,628
退職給付費用	44,371	44,425
法定福利費・福利厚生費	215,798	197,374
貸倒引当金繰入額	1,782	11,136
荷造費・運賃	138,901	137,065
賃借料	97,453	99,226
旅費交通費・通信費	120,975	121,209
減価償却費	135,337	135,540

※4 製造費用および一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
220,988千円	199,812千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市昭和区	その他	のれん	167,811千円
	事業用資産	建物および構築物	1,629千円
		機械装置および運搬具	2,679千円
愛知県小牧市	事業用資産	建設仮勘定	3,788千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各連結会社を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

また、のれん又は共用資産等に減損の兆候がある場合は、のれん又は共用資産等が関連する複数の資産又は資産グループにのれん又は共用資産等を加えた、より大きな単位でグルーピングをして減損損失の認識を検討しております。

減損損失の認識に至った経緯として、事業用資産については、営業活動から生じる損益がマイナスである資産について、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

また、一部の連結子会社ののれんの評価について、将来の収益見通しと回収可能性を勘案した結果、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

事業用資産の回収可能価額については、回収可能性は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロと評価しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,410千円	△45,741千円
組替調整額	△53,650	25,861
計	△3,239	△19,880
為替換算調整勘定：		
当期発生額	399,750	596,720
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	191,462	△203,049
法人税等および税効果調整前合計	587,974	373,790
法人税等および税効果額	△154	6,053
その他の包括利益合計	587,819	379,843

※2 その他の包括利益に関する法人税等および税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等および税効果調整前	△3,239千円	△19,880千円
法人税等および税効果額	△154	6,053
法人税等および税効果調整後	△3,393	△13,827
為替換算調整勘定：		
法人税等および税効果調整前	399,750	596,720
法人税等および税効果額	—	—
法人税等および税効果調整後	399,750	596,720
持分法適用会社に対する持分相当額：		
法人税等および税効果調整前	191,462	△203,049
法人税等および税効果額	—	—
法人税等および税効果調整後	191,462	△203,049
その他の包括利益合計		
法人税等および税効果調整前	587,974	373,790
法人税等および税効果額	△154	6,053
法人税等および税効果調整後	587,819	379,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,934	—	—	13,934
合計	13,934	—	—	13,934
自己株式				
普通株式	1,217	0	—	1,217
合計	1,217	0	—	1,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	343,382	27	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	343,381	利益剰余金	27	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,934	—	608	13,326
合計	13,934	—	608	13,326
自己株式				
普通株式	1,217	—	608	608
合計	1,217	—	608	608

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少608千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少608千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	343,381	27	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	445,124	利益剰余金	35	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金および預金勘定	3,555,202千円	4,160,220千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△85,845	△169,167
現金および現金同等物	3,469,357	3,991,053

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにレッツ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,682千円
固定資産	5,573
のれん	223,748
流動負債	△198,214
固定負債	△4,790
株式の取得価額	90,000
現金および現金同等物	△471
差引：取得のための支出	89,528

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

前連結会計年度および当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

全社的な情報システムに係る機能拡張（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類（工具、器具および備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金で賄えない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に上場株式、非上場株式および債券、匿名組合出資、投資事業有限責任組合出資および任意組合出資であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建投資有価証券は為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

匿名組合出資、投資事業有限責任組合出資、任意組合出資および非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為および金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。「現金および預金」「支払手形および買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形および売掛金	2,039,915		
(2) 電子記録債権	1,092,688		
貸倒引当金(*2)	(22,741)		
	3,109,862	3,109,862	—
(3) 有価証券および投資有価証券(*3)	1,372,801	1,372,801	—
資産計	4,482,664	4,482,664	—
(1) 長期借入金(*4)	(495,798)	(495,798)	—
(2) リース債務(*5)	(151,444)	(145,052)	6,391
負債計	(647,242)	(640,850)	6,391

(*1) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	111,708
関連会社株式	1,950,886
合計	2,062,594

(*2) 「受取手形および売掛金」「電子記録債権」については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は698,360千円であります。

(*4) 「1年内返済予定の長期借入金」は長期借入金に含めております。

(*5) 「リース債務（流動負債）」はリース債務に含めております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形および売掛金	2,158,779		
(2) 電子記録債権	1,104,761		
貸倒引当金(*2)	(35,399)		
	3,228,141	3,228,141	—
(3) 有価証券および投資有価証券(*3)	822,495	822,495	—
資産計	4,050,637	4,050,637	—
(1) 長期借入金(*4)	(1,748)	(1,748)	—
(2) リース債務(*5)	(261,493)	(249,764)	11,728
負債計	(263,241)	(251,512)	11,728

(*1) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	111,708
関連会社株式	1,928,206
合計	2,039,914

(*2) 「受取手形および売掛金」「電子記録債権」については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は950,612千円であります。

(*4) 「1年内返済予定の長期借入金」は長期借入金に含めております。

(*5) 「リース債務（流動負債）」はリース債務に含めております。

(注) 1 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金および預金	3,545,205	—	—	—
受取手形および売掛金	2,039,915	—	—	—
電子記録債権	1,092,688	—	—	—
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	200,000	50,000	—	949,040
合計	6,877,810	50,000	—	949,040

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金および預金	4,153,919	—	—	—
受取手形および売掛金	2,158,779	—	—	—
電子記録債権	1,104,761	—	—	—
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	—	629,640
合計	7,417,461	—	—	629,640

2 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	144,060	141,752	140,004	69,982	—	—
リース債務	35,992	23,124	22,265	17,872	15,366	36,823
合計	680,052	164,876	162,269	87,854	15,366	36,823

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	19,789	—	—	—	—	—
長期借入金	1,748	—	—	—	—	—
リース債務	62,211	61,789	53,136	32,664	29,136	22,554
合計	83,749	61,789	53,136	32,664	29,136	22,554

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券				
株式	174,615	—	—	174,615
債券	—	1,198,185	—	1,198,185
資産計	174,615	1,198,185	—	1,372,801

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券				
株式	212,533	—	—	212,533
債券	—	609,962	—	609,962
資産計	212,533	609,962	—	822,495

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形および売掛金	—	2,039,915	—	2,039,915
電子記録債権	—	1,092,688	—	1,092,688
貸倒引当金(*1)	—	△22,741	—	△22,741
資産計	—	3,109,862	—	3,109,862
長期借入金(*2)	—	495,798	—	495,798
リース債務(*3)	—	145,052	—	145,052
負債計	—	640,850	—	640,850

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形および売掛金	—	2,158,779	—	2,158,779
電子記録債権	—	1,104,761	—	1,104,761
貸倒引当金(*1)	—	△35,399	—	△35,399
資産計	—	3,228,141	—	3,228,141
長期借入金(*2)	—	1,748	—	1,748
リース債務(*3)	—	249,764	—	249,764
負債計	—	251,512	—	251,512

(*1) 「受取手形および売掛金」「電子記録債権」については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「1年内返済予定の長期借入金」は長期借入金に含めております。

(*3) 「リース債務（流動負債）」はリース債務に含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券

債券は取引金融機関から提示された公正価値等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形および売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と近似していると考えられるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	174,615	106,288	68,326
	② 債券	854,388	850,000	4,388
	③ その他	—	—	—
	小計	1,029,003	956,288	72,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	343,797	351,880	△8,083
	③ その他	—	—	—
	小計	343,797	351,880	△8,083
合計		1,372,801	1,308,169	64,631

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 111,708千円)、匿名組合出資 (連結貸借対照表計上額 348,293千円)、投資事業有限責任組合出資 (連結貸借対照表計上額 314,333千円) および任意組合出資 (連結貸借対照表計上額 35,732千円) については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	212,533	107,288	105,245
	② 債券	151,921	150,000	1,921
	③ その他	—	—	—
	小計	364,455	257,288	107,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	458,040	481,728	△23,688
	③ その他	—	—	—
	小計	458,040	481,728	△23,688
合計		822,495	739,016	83,479

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 111,708千円)、匿名組合出資 (連結貸借対照表計上額 344,118千円)、投資事業有限責任組合出資 (連結貸借対照表計上額 586,898千円) および任意組合出資 (連結貸借対照表計上額 19,595千円) については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	77,202	53,650	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	77,202	53,650	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について50百万円（その他有価証券の債券 50百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における所在国の制度に基づき計算された期末要支給額を退職給付に係る負債としております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	419,962千円
退職給付費用	76,499
退職給付の支払額	△63,937
制度への拠出額	△23,408
退職給付に係る負債期末残高	409,116

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	435,371千円
年金資産	435,371
非積立型制度の退職給付債務	409,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,116
退職給付に係る負債	409,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,116

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	76,499千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,635千円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における所在国の制度に基づき計算された期末要支給額を退職給付に係る負債としております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	409,116千円
退職給付費用	69,302
退職給付の支払額	△29,467
制度への拠出額	△26,086
退職給付に係る負債期末残高	422,865

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	419,376千円
年金資産	419,376
非積立型制度の退職給付債務	422,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,865
退職給付に係る負債	422,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,865

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	69,302千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,137千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	63,281千円	65,964千円
未払事業税	13,389	27,165
賞与引当金	55,760	57,954
役員退職慰労引当金	47,967	51,399
退職給付に係る負債	121,362	125,375
資産にかかる未実現利益消去	30,481	31,790
資産除去債務	14,330	14,561
会員権評価損	18,882	19,217
在庫評価損	38,160	34,927
減損損失	2,606	1,483
貸倒引当金	5,689	3,945
投資有価証券評価損	—	15,745
その他	36,517	47,370
繰延税金資産小計	448,428	496,900
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	△63,281	△65,964
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△33,158	△33,320
評価性引当額小計	△96,439	△99,284
繰延税金資産合計	351,989	397,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△46,975	△40,921
固定資産圧縮積立金	△35,682	△35,553
在外関係会社の留保利益	△296,639	△266,185
その他	△34,763	△50,452
繰延税金負債合計	△414,061	△393,113
繰延税金資産の純額	△62,072	4,502

(注) 1. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	63,281	63,281
評価性引当額	—	—	—	—	—	△63,281	△63,281
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	19,708	46,256	65,964
評価性引当額	—	—	—	—	△19,708	△46,256	△65,964
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目		△14.3
住民税均等割等		0.5
試験研究費等の税額控除		△1.6
評価性引当額の増減		0.1
外国法人税		2.9
留保金課税		5.8
のれんの償却		1.8
在外関係会社の留保利益		△1.4
在外子会社の適用税率差異		△1.4
受取配当金消去		14.8
持分法投資損益		△5.8
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.0%～3.871%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	46,131千円	47,382千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	607
時の経過による調整額	297	326
資産除去債務の履行による減少額	—	△737
為替換算差額	954	799
期末残高	47,382	48,378

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、当社グループでは、原則として、代理人としての取引は行っておりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引額等を控除した金額で算定しております。重要な返品および返金義務等はなく、売上収益に含まれる変動対価の金額に重要性はありません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により短期のうちに支払期日が到来し、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,088,572	3,132,604
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,132,604	3,263,541
契約負債（期首残高）	55,445	88,775
契約負債（期末残高）	88,775	165,118

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は55,445千円であります。また、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は88,775千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱、ヨシタケ・アームストロング㈱およびヨシタケバイオマスエンジニアリング㈱が、海外においてはアジアでヨシタケ・ワークス・タイランド(タイ)、Yoshitake Malaysia Sdn.Bhd.(マレーシア、以下、Y S M)、PT. Yoshitake Engineering Indonesia(インドネシア、以下、Y E I)、Yoshitake Singapore Pte. Ltd.(シンガポール、以下、Y S S)、Yoshitake Vietnam Co., Ltd(ベトナム、以下、Y S V)およびYoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.(中国、以下、Y S C)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行い、Y S M、Y E I、Y S S、Y S VおよびY S Cについては主にアセアン地域および中国を統括する販売子会社として独自の販売ルートと顧客を有し、当社製品の販売活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,560,232	2,283,090	9,843,323
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,560,232	2,283,090	9,843,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,631	1,983,876	2,139,507
計	7,715,863	4,266,967	11,982,830
セグメント利益	843,406	255,300	1,098,707
セグメント資産	8,141,624	8,097,109	16,238,733
その他の項目			
減価償却費	166,938	366,710	533,648
のれん償却額	55,937	131,343	187,280
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	98,363	227,726	326,090

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,592,218	2,751,340	10,343,559
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,592,218	2,751,340	10,343,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,503	2,053,501	2,262,005
計	7,800,722	4,804,842	12,605,564
セグメント利益	1,032,093	300,429	1,332,522
セグメント資産	9,117,442	8,473,082	17,590,525
その他の項目			
減価償却費	149,562	376,709	526,272
のれん償却額	—	131,343	131,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	262,471	264,236	526,708

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,098,707	1,332,522
セグメント間取引消去	△1,956	△2,827
棚卸資産の調整額	△27,877	△9,269
連結財務諸表の営業利益	1,068,873	1,320,425

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,238,733	17,590,525
セグメント間取引消去	△351,094	△334,157
全社資産（注）	4,370,950	4,049,788
連結財務諸表の資産合計	20,258,590	21,306,155

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,995,769	3,372,923	474,630	9,843,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,064,894	2,488,017	4,552,911

(注) アジアのうち、タイは2,209,870千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,063,216	3,811,990	468,352	10,343,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,110,018	2,615,278	4,725,297

(注) アジアのうち、タイは2,263,873千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	175,908	—	—	175,908

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	55,937	131,343	—	187,280
当期末残高	—	721,854	—	721,854

（注）1 当連結会計年度末に、ヨシタケバイオマスエンジニアリング(株)の株式を取得したことにより、日本においてのれんが223,748千円発生しております。

2 「日本」セグメントにおいて、のれんの減損損失167,811千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	131,343	—	131,343
当期末残高	—	590,510	—	590,510

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラストィング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラストィング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,878,725千円	1,725,595千円
固定資産合計	502,036	246
流動負債合計	163,458	137,003
固定負債合計	478,552	—
純資産合計	2,738,750	1,588,839
売上高	1,888,627	1,205,689
税引前当期純利益	578,721	566,764
当期純利益	461,450	441,117

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラストィング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—千円	1,762,099千円
固定資産合計	—	249
流動負債合計	—	113,705
固定負債合計	—	—
純資産合計	—	1,648,643
売上高	—	1,295,171
税引前当期純利益	—	599,309
当期純利益	—	467,714

(注) 前連結会計年度において重要な関連会社であったエバーラストィング・バルブは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は除外しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円58銭	1,441円52銭
1株当たり当期純利益	73円36銭	116円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,964,686	18,481,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	144,285	148,061
(うち非支配株主持分(千円))	(144,285)	(148,061)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,820,401	18,333,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,717,832	12,717,832

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	932,983	1,478,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	932,983	1,478,338
期中平均株式数(株)	12,717,862	12,717,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	19,789	7.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	144,060	1,748	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	35,992	62,211	3.96	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	351,738	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	115,451	199,281	3.72	2027年～2032年
合計	1,147,242	283,031	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	61,789	53,136	32,664	29,136

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,100,237	10,343,559
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (千円)	878,817	2,238,793
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	543,830	1,478,338
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	42.76	116.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,993	1,468,941
受取手形	30,282	15,962
電子記録債権	※3 1,092,627	※3 1,092,727
売掛金	※3 1,485,809	※3 1,609,467
有価証券	305,951	718,396
製品	788,308	780,146
仕掛品	407,681	428,663
原材料及び貯蔵品	456,987	458,843
前払費用	34,543	40,053
その他	※3 58,718	※3 60,570
貸倒引当金	△9,532	△9,929
流動資産合計	5,252,371	6,663,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 686,797	※1 686,582
構築物	5,467	6,323
機械及び装置	154,906	143,044
車両運搬具	4,225	2,368
工具、器具及び備品	40,794	33,934
土地	※1 813,710	※1 813,266
リース資産	13,369	70,795
建設仮勘定	27,730	39,129
有形固定資産合計	1,747,001	1,795,444
無形固定資産		
ソフトウェア	10,108	88,334
電話加入権	6,895	6,895
その他	17,500	—
無形固定資産合計	34,504	95,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,397	1,146,056
関係会社株式	5,147,467	5,147,467
関係会社長期貸付金	150,000	154,000
従業員に対する長期貸付金	471	316
長期前払費用	7,875	3,741
繰延税金資産	155,402	195,292
会員権	34,449	34,449
保険積立金	270,903	283,565
その他	40,941	44,013
貸倒引当金	△149,016	△153,295
投資その他の資産合計	7,514,890	6,855,606
固定資産合計	9,296,396	8,746,280
資産合計	14,548,768	15,410,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,199	—
電子記録債務	※3 220,957	※3 11,326
買掛金	※3 311,120	※3 346,885
短期借入金	※1,※2 500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	140,004	—
リース債務	11,144	16,018
未払金	※3 80,028	※3 79,772
未払費用	67,406	70,767
未払法人税等	121,412	538,557
未払消費税等	42,868	16,960
前受金	2,347	5,355
預り金	※3 8,164	※3 8,232
賞与引当金	157,563	159,724
その他	174	202
流動負債合計	1,672,391	1,253,800
固定負債		
長期借入金	349,990	—
リース債務	3,907	62,296
退職給付引当金	300,431	308,342
役員退職慰労引当金	152,324	163,224
資産除去債務	39,504	39,389
その他	970	10,321
固定負債合計	847,129	583,574
負債合計	2,519,520	1,837,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	—
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,539
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77,704	77,349
繰越利益剰余金	7,630,274	8,943,379
利益剰余金合計	7,850,505	9,163,254
自己株式	△489,951	△244,975
株主資本合計	11,927,134	13,484,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,112	88,255
評価・換算差額等合計	102,112	88,255
純資産合計	12,029,247	13,572,748
負債純資産合計	14,548,768	15,410,123

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※2 6,852,949	※2 7,093,899
売上原価	※2 4,247,838	※2 4,388,409
売上総利益	2,605,110	2,705,490
販売費及び一般管理費	※1 1,839,725	※1 1,848,317
営業利益	765,385	857,172
営業外収益		
受取利息	1,360	81
有価証券利息	49,989	46,520
受取配当金	※2 290,670	※2 1,090,492
為替差益	—	66,763
受取賃貸料	※2 3,940	※2 3,868
組合投資利益	5,088	536,644
その他	※2 22,605	※2 50,009
営業外収益合計	373,654	1,794,382
営業外費用		
支払利息	8,001	5,080
為替差損	11,656	—
貸倒引当金繰入額	—	4,279
支払手数料	4,700	—
組合投資損失	7,574	7,181
その他	1,453	4,038
営業外費用合計	33,386	20,580
経常利益	1,105,653	2,630,974
特別利益		
投資有価証券売却益	53,650	—
特別利益合計	53,650	—
特別損失		
減損損失	3,788	—
投資有価証券評価損	—	50,000
関係会社株式評価損	110,883	—
貸倒引当金繰入額	※3 149,016	—
会員権売却損	—	7,700
特別損失合計	263,688	57,700
税引前当期純利益	895,615	2,573,274
法人税、住民税及び事業税	259,000	706,341
法人税等調整額	2,710	△33,808
法人税等合計	261,710	672,533
当期純利益	633,905	1,900,740

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	78,962	7,338,494	7,559,982
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						△944	944	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△313	313	-
剰余金の配当							△343,382	△343,382
当期純利益							633,905	633,905
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,257	291,780	290,522
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	77,704	7,630,274	7,850,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△489,921	11,636,642	105,857	105,857	11,742,499
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△343,382			△343,382
当期純利益		633,905			633,905
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,744	△3,744	△3,744
当期変動額合計	△30	290,492	△3,744	△3,744	286,747
当期末残高	△489,951	11,927,134	102,112	102,112	12,029,247

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	77,704	7,630,274	7,850,505
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△354	354	-
剰余金の配当							△343,381	△343,381
当期純利益							1,900,740	1,900,740
自己株式の消却			△366	△366			△244,609	△244,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△366	△366	-	△354	1,313,104	1,312,749
当期末残高	1,908,674	2,657,539	-	2,657,539	142,525	77,349	8,943,379	9,163,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△489,951	11,927,134	102,112	102,112	12,029,247
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△343,381			△343,381
当期純利益		1,900,740			1,900,740
自己株式の消却	244,975	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△13,857	△13,857	△13,857
当期変動額合計	244,975	1,557,358	△13,857	△13,857	1,543,501
当期末残高	△244,975	13,484,493	88,255	88,255	13,572,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
製品	788,308	780,146
仕掛品	407,681	428,663
原材料及び貯蔵品	456,987	458,843

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (棚卸資産の評価)」の内容と同一であります。

(3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

(1) の金額の算出に用いた主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (棚卸資産の評価)」の内容と同一であります。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度の財務諸表に与える影響は、連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) (棚卸資産の評価)」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

「営業外収益」の「組合投資利益」および「営業外費用」の「組合投資損失」は、従来、「出資分配金」(前事業年度5,088千円)および「匿名組合投資損失」(前事業年度7,574千円)として区分掲記して表示していましたが、当事業年度より、より実態に即した表示とするため、それぞれ「組合投資利益」(当事業年度536,644千円)、「組合投資損失」(当事業年度7,181千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	64,863千円	59,121千円
土地	265,086	265,086
計	329,949	324,207

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	300,000千円	一千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	—
差引額	600,000	1,500,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	185,453千円	126,956千円
短期金銭債務	206,062	231,357

4 保証債務

下記の関係会社のスタンドバイ信用状(SBLC)に対する保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Yoshitake Vietnam Co., Ltd	一千円	19,789千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	105,936千円	101,622千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	10,900
給料	765,671	747,714
賞与引当金繰入額	106,299	107,884
退職給付費用	42,238	41,784
法定福利費・福利厚生費	172,322	151,919
荷造費・運賃	81,474	80,885
賃借料	81,268	83,024
旅費交通費・通信費	72,679	74,976
減価償却費	66,834	61,496
貸倒引当金繰入額	227	396

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	524,988千円	555,151千円
仕入高	2,095,461	2,192,113
材料有償支給高等	121,360	140,612
営業取引以外の取引による取引高	306,974	1,106,246

※3 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

特別損失に属する貸倒引当金繰入額149,016千円は、関係会社との取引に係るものです。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	4,583,321	4,583,321
関連会社株式	564,146	564,146

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,129千円	24,245千円
賞与引当金	48,214	50,297
退職給付引当金	94,605	97,096
役員退職慰労引当金	47,967	51,399
貸倒引当金	49,842	51,399
資産除去債務	12,440	12,403
会員権評価損	18,882	18,882
在庫評価損	27,798	22,214
減損損失	1,159	—
投資有価証券評価損	—	15,745
関係会社株式評価損	34,917	34,917
その他	8,628	11,614
繰延税金資産小計	355,584	390,216
評価性引当額	△113,553	△114,691
繰延税金資産合計	242,031	275,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△46,647	△40,565
固定資産圧縮積立金	△35,682	△35,553
その他	△4,298	△4,113
繰延税金負債合計	△86,628	△80,232
繰延税金資産の純額	155,402	195,292

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目		△12.4
住民税均等割等		0.4
試験研究費等の税額控除		△0.7
評価性引当額の増減		0.0
外国法人税		2.5
留保金課税		5.1
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	686,797	47,436	7,206	40,445	686,582	1,221,642
	構築物	5,467	1,970	—	1,113	6,323	26,127
	機械及び装置	154,906	21,463	3	33,323	143,044	812,193
	車両運搬具	4,225	—	—	1,857	2,368	76,435
	工具、器具及び備品	40,794	23,460	0	30,319	33,934	1,005,360
	土地	813,710	—	443	—	813,266	—
	リース資産	13,369	69,760	—	12,334	70,795	4,341
	建設仮勘定	27,730	50,398	38,999	—	39,129	—
	計	1,747,001	214,489	46,652	119,394	1,795,444	3,146,100
無形固定資産	ソフトウェア	10,108	86,968	—	8,742	88,334	—
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	その他	17,500	68,710	86,210	—	—	—
計	34,504	155,678	86,210	8,742	95,229	—	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	9,532	396	—	9,929
貸倒引当金(固定)	149,016	4,279	—	153,295
賞与引当金	157,563	159,724	157,563	159,724
役員退職慰労引当金	152,324	10,900	—	163,224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第82期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月24日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 2025年6月24日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 半期報告書および確認書 | (第83期中) | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月14日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 2025年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 雄 城

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ヨシタケの棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、棚卸資産3,885百万円（商品及び製品1,650百万円、仕掛品1,061百万円、原材料及び貯蔵品1,173百万円）が計上されており、そのうち、株式会社ヨシタケの棚卸資産1,667百万円（製品780百万円、仕掛品428百万円、原材料及び貯蔵品458百万円）は連結総資産の8%を占めている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（1）（ハ）に記載の通り、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定されている。具体的には、（重要な会計上の見積り）に記載の通り、以下のように棚卸資産の評価減額を算出されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業循環過程にある棚卸資産について、直近の販売実績等を基に正味売却価額を算定し、正味売却価額が帳簿価額よりも低下している場合には正味売却価額まで切り下げる。 ・受注見込みによる生産方式により保有期間が長期に亘るため、保有期間が一定期間を超えて滞留している棚卸資産について、滞留期間毎に過去の販売・使用実績及び廃棄実績から将来の販売・使用見込み等を予測し評価減額を算出する。 ・過剰に保有する棚卸資産について、将来の販売・使用見込み等を予測し評価減額を算出する。 <p>このうち、滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価計算は、将来の販売・使用見込みに関する経営者の判断により影響を受けることから、見積りの不確実性が高く、棚卸資産の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産のうち、株式会社ヨシタケの滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の合理性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の理解 棚卸資産のうち、滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価に関連する内部統制を理解した。</p> <p>(2)滞留又は過剰に保有する棚卸資産の把握の妥当性 滞留又は過剰に保有する棚卸資産のデータが、過去の販売実績や回転期間等に基づき算出されていることを検討し、かつ網羅的に識別されていることを検証した。</p> <p>(3)再計算 会社の評価方針に従って評価減額が計算されていることを検討するため、滞留又は過剰に保有する棚卸資産の評価損計上額を再計算し、正確性を検証した。</p> <p>(4)滞留又は過剰に保有する棚卸資産に関する評価の合理性の検討 ・過年度における滞留又は過剰に保有する棚卸資産の販売予測や評価額と、その後の販売実績等を比較し、経営者による見積りの精度を評価した。 ・将来の販売予測について、経営者に質問するとともに、過去の販売実績を踏まえ、経営者の仮定の合理性及び不確実性を評価した。 ・将来の販売見込み等の予測により評価減を実施しなかった過剰に保有する棚卸資産について、当該販売見込み等に合理的な裏付けがあるかを確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヨシタケが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 雄 城

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2025年4月1日から2026年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

株式会社ヨシタケの当事業年度の貸借対照表において、棚卸資産1,667百万円（製品780百万円、仕掛品428百万円、原材料及び貯蔵品458百万円）が計上されており、総資産の11%を占めている。

その他の監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。